

業 務 委 託 設 計 書

事業年度	令和 7年度		
設計年月	令和 年 月		
予算科目	款	項	目 節
履行場所	京都市伏見区横大路六反畑他地内		
路線名又は河川名等			
委託業務名	伏見西部第五地区 区画整理測量他業務委託		
履行期間	契約日の翌日から令和 8年 3月31日まで		
事業課(所)名	南部区画整理事務所	単価使用年月	令和 年 月
業務番号		歩掛適用年月	令和 年 月
変更回数		基準適用年月	令和 年 月
前払金支出		単価地区	

京都市 建設局

チェック欄	

委 託 概 要

測量業務				式	1
基準点測量	式	1	確定測量	式	1
出来形確認測量	式	1			

委 託 理 由

本業務は、伏見西部第五地区土地地区画整理事業における、公共施設の整備等に伴う測量業務を実施するものである。

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
業 務 費	前回	円	円	円	円
	今回	円		円	
内 業 務 価 格	前回	円	円	円	円
	今回	円		円	
訳 消費税相当額	前回	円	円	円	円
	今回	円		円	

積算参考資料（間接費補正一覽）

単価使用年月	2025年11月
歩掛適用年月	2025年11月
基準適用年月	2025年11月
単価地区	2601: I 地区

見積参考資料

積算で採用した見積歩掛は、以下のとおりです。

※(精度管理費)={(直接人件費)+(機械経費)}×(精度管理費係数)

【基準点測量】

(補助基準点測量)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	11.0	
	測量技師補	人	14.0	
	測量助手	人	14.0	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	通信運搬費等	式	1.0	直接人件費の 2.0%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 3.0%
	精度管理費	式	1.0	精度管理費係数 0.09

【画地確定測量】

(作業計画)

1 業務当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量主任技師	人	0.8	
	測量技師	人	1.1	
	測量技師補	人	1.1	

(画地点の計算)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	1.5	
	測量技師補	人	1.5	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 1.0%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(画地面積の確定計算)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	0.8	
	測量技師補	人	0.8	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 1.0%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(画地点の測設(マーキング))

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	8.0	
	測量技師補	人	8.0	
	測量助手	人	7.2	
	測量補助員	人	6.0	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(画地点の測設(測量鋸))

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	8.3	
	測量技師補	人	8.3	
	測量助手	人	7.5	
	測量補助員	人	6.8	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 2.5%

(画地点の測設(木杭))

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	8.3	
	測量技師補	人	8.3	
	測量助手	人	7.5	
	測量補助員	人	7.2	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 4.0%

(画地確定測量図データファイルの作成)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	1.9	
	測量技師補	人	1.9	
	測量助手	人	1.9	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	精度管理費	式	1.0	精度管理費係数 0.05

(品質評価)

1 業務当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	0.2	
	測量技師補	人	0.2	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	精度管理費	式	1.0	精度管理費係数 0.05

(成果等の整理)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量主任技師	人	0.3	
	測量技師	人	0.6	
	測量技師補	人	0.6	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 0.5%
	精度管理費	式	1.0	精度管理費係数 0.05

【街区出来形確認測量】

(作業計画)

1 業務当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量主任技師	人	0.8	
	測量技師	人	1.1	
	測量技師補	人	1.1	

(街区点の復元(マーキング))

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	7.8	
	測量技師補	人	7.8	
	測量助手	人	9.4	
	測量補助員	人	8.4	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.0%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(街区点の復元(測量鉋))

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	8.0	
	測量技師補	人	8.0	
	測量助手	人	9.6	
	測量補助員	人	9.2	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(街区点の復元(金属境界標))

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	8.1	
	測量技師補	人	8.1	
	測量助手	人	9.8	
	測量補助員	人	9.4	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 2.5%

(街区点の観測)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	5.9	
	測量技師補	人	5.9	
	測量助手	人	5.9	
	測量補助員	人	5.9	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(街区点の計算)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	2.4	
	測量技師補	人	2.4	
	測量助手	人	2.4	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(街区面積の出来形確認計算)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	0.7	
	測量技師補	人	1.7	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 1.0%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(街区出来形確認測量図データファイルの作成)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量技師	人	1.7	
	測量技師補	人	4.5	
	測量助手	人	1.0	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(品質評価)

1 業務当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量主任技師	人	0.07	
	測量技師	人	0.21	
	測量技師補	人	0.42	
	測量助手	人	0.42	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 2.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

(成果等の整理)

100 点当り

分類	名称規格	単位	数量	摘要
直接人件費	測量主任技師	人	0.35	
	測量技師	人	0.7	
	測量技師補	人	1.05	
	測量助手	人	0.7	
直接経費	機械経費	式	1.0	直接人件費の 0.5%
	材料費	式	1.0	直接人件費の 0.5%

業務委託料内訳書

業務名	伏見西部第五地区 区画整理測量他業務委託				業 項 種 目	測量業務 基準点測量		
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
基準点測量			式	1				
基準点測量			式	1				
4級基準点測量			式	1				
4級基準点測量		永久標識設置なし, 伐採含まない	点	10				
補助基準点測量			式	1				
補助基準点測量			点	5				
区画整理測量			式	1				
確定測量			式	1				
画地確定測量			式	1				
作業計画			業務	1				内 1号
画地点の計算			点	35				
画地面積の確定計算			点	35				
画地点の測設		マーキング	点	30				

業務委託料内訳書

業務名	伏見西部第五地区 区画整理測量他業務委託					業 項	種 目	測量業務 区画整理測量
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
画地点の測設		測量紙	点	4				
画地点の測設		木杭	点	1				
画地確定測量図 データファイルの作成			点	35				
品質評価			業務	1				内 2号
成果等の整理			点	35				
出来形確認測量			式	1				
街区出来形確認測量			式	1				
作業計画			業務	1				内 3号
街区点の復元		マーキング	点	2				
街区点の復元		測量紙	点	3				
街区点の復元		金属境界標	点	35				
街区点の観測			点	40				
街区点の計算			点	40				

業務委託料内訳書

業務名	伏見西部第五地区 区画整理測量他業務委託				業 項	種 目	測量業務 区画整理測量	
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
街区面積の出来形確認計算			点	40				
街区出来形確認測量図 データファイルの作成			点	40				
品質評価			業務	1				内 4号
成果等の整理			点	40				
共通			式	1				
共通			式	1				
打合せ等			式	1				
打合せ			業務	1				内 5号
直接経費			式	1				
直接経費			式	1				
電子成果品作成費			式	1				
電子成果品作成費(測量)			式	1				
直接測量費			式	1				

業務委託料内訳書

業務名	伏見西部第五地区 区画整理測量他業務委託					業 項 種 目	測量業務 直接経費	
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
間接測量費			式	1				
諸経費			式	1				内 6号
測量業務価格			式	1				
消費税相当額			式	1				
測量業務費			式	1				

1 次内訳書

単価使用年月	
歩掛適用年月	
労務調整係数	

内 1号	作業計画						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師			人	0.8			
測量技師			人	1.1			
測量技師補			人	1.1			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	
歩掛適用年月	
労務調整係数	

内 2号	品質評価					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人	0.2			
測量技師補		人	0.2			
機械経費		式	1			
精度管理費		式	1			
合計						

1 次内訳書

単価使用年月	
歩掛適用年月	
労務調整係数	

内 3号	作業計画						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師			人	0.8			
測量技師			人	1.1			
測量技師補			人	1.1			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	
歩掛適用年月	
労務調整係数	

内 4号	品質評価						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師			人	0.07			
測量技師			人	0.21			
測量技師補			人	0.42			
測量助手			人	0.42			
機械経費			式	1			
材料費			式	1			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	
歩掛適用年月	
労務調整係数	

内 5号	打合せ						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
打合せ			業務	1			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	
歩掛適用年月	
労務調整係数	

内 6号	諸経費					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
直接測量費		式	1			
諸経费率		%				
諸経費		式	1			
調整額						
合計						

特記仕様書

委託業務名 伏見西部第五地区 区画整理測量他業務委託

履行場所 京都市伏見区横大路六反畑他地内

(履行期間の延長)

第1条 本業務委託は、下記1の議決及び2の承認が得られた場合には、「契約の日の翌日から240日間」に履行期間を延長するものとする。

1 市会における繰越明許費の補正に係る議決

2 近畿財務局長の翌債承認

なお、1の議決又は2の承認が得られなかった場合は、履行期間を延長せず、履行高に応じて委託料を変更し、契約変更を行うものとする。

(目的)

第2条 本委託業務は、京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）都市計画事業伏見西部第五地区土地区画整理事業における、公共施設の整備や仮換地指定に伴う測量業務である。

(適用)

第3条 本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、以下によるものとする。

- (1) 作業規程の準則（令和7年3月31日 一部改正）
- (2) 国土交通省土地区画整理事業測量作業規程（平成25年1月24日改正）
- (3) 土木設計業務等委託必携（令和7年2月改正）※
- (4) 土地区画整理法関連法令
- (5) その他監督員の指示する資料

（京都市土地区画整理事業測量作業規程、土地区画整理測量業務委託共通仕様、京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）都市計画事業伏見西部第五地区土地区画整理事業施行規程等）

※ 京都市情報館「トップページ」⇒「まちづくり」⇒「技術管理」⇒「監督・検査」⇒「土木設計業務等の仕様書、様式等」参照

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000190817.html>

(前払金)

第4条 前払金は、請負代金の30%以内とする。

(業務内容)

第5条 業務内容は次のとおりである。

(1) 基準点測量

・4級基準点測量

既知点に基づき、4級基準点の位置を定める作業をいう。

既知点は、作業地域の周辺でより上位若しくは同等の点を用いること。

本業務は、以下の条件で基準点測量を実施するものである。

永久標識設置 : なし

伐採 : 含まない

作業工程 : 作業計画、選点、観測、計算整理

地域・地形 : 耕地・平地

基準点設置埋設方法 : 地上埋設

・補助基準点測量

既知点に基づき、補助基準点を定める作業をいう。既知点は同等以上の点を用いること。

(2) 確定測量

・画地確定測量

貸与する換地設計等の資料に基づき画地の位置・形状を定め、画地の面積を算出し、画地点を現地に標示して確定する作業をいう。

作業区分は次のとおりとする。

① 作業計画

② 画地点の計算（地区界にて14条地図がある場合、その整合性を確認すること）

③ 画地面積の確定計算

④ 画地点の測設（標識はマーキング、木杭(又はプラスチック杭)、測量鋺※）

⑤ 画区確定測量図データファイルの作成（1/250～1/500）

⑥ 品質評価

⑦ 成果等の整理

※ 標識は受注者において準備するものとする。

(3) 出来形確認測量

・街区出来形確認測量

建築物の移転、公共施設の概成後において街区点の位置を測定し、街区の位置・形状・面積及び公共施設用地の形状・面積を確認する作業をいう。

作業区分は次のとおりとする。

① 作業計画

② 街区点の復元（標識はマーキング、測量鋺、金属境界標、コンクリート杭※）

③ 街区点の観測

④ 街区点の計算

⑤ 街区面積の出来形確認計算

⑥ 街区出来形確認測量図データファイルの作成（1/500～1/1000）

⑦ 品質評価

⑧ 成果等の整理

※ 標識のうち、マーキング、測量鈎は受注者において準備するものとし、金属境界標、コンクリート杭は発注者において支給するものとする。

(作業上の留意点)

第6条 業務内容に関する作業上の留意点は次のとおりとする。

(1) 既知点の現況調査(基準点測量、任意多角点測量)

使用する既知点(道路明示課で貸与する3級基準点を含む)は、現況調査等により異常の有無を確認のうえ使用することとする。成果表等に基づき隣接する既知点の点間距離、内角等を観測して、「既知点の点検簿(別途指示または独自のもの)」を作成して監督員に報告するものとする。較差の許容範囲は、監督員と協議のうえ、事前に設定するものとする。

(2) 4級基準点測量

新点には、真鍮鈎(監督員の承諾を得て他の標識に変えることができる)を設置し、既知点の配点、現地の状況によって実施が不可能な箇所については、監督員に報告すること。

平成27年度以前に設置された既知点(4級基準点)には、監督員と協議のうえ、標高改算を行い、「平成26年4月1日付の標高改定」に対応した値を既知点の標高とすること。

これらの計算書等は電子納品の対象とする。

(3) 補助基準点測量(任意多角測量)

任意多角測量は金属鈎、木杭等を設置して、原則として結合多角方式又は単路線方式により、任意多角点を設置するものとする。

観測・計算は、4級基準点測量に準じて行うものとする。

(文書による変更手続き)

第7条 業務内容の変更等により設計変更を行う必要が生じた場合には、変更契約手続きを文書により確実に行うために、必要な指示や協議等は、打合せ簿や業務等委託関係書類等の書面により行うものとし、これがないものについては、設計変更の対象としない。

(測量業務の協議、打合せ等)

第8条 測量業務における打合せは、業務着手時、中間打合せ1回、成果品納入時の計3回行うものとする。ただし、中間打合せは、監督員と協議のうえ、打合せ回数を変更できるものとする。打合せ回数に変更が生じた場合は、設計変更の対象とする。

2 業務着手時及び成果品納入時には、主任技術者が立ち会うものとする。

(資料等の貸与及び返却)

第9条 CD-ROM等の各種記録媒体にて貸与するデータには個人情報が含まれるため、京都市個人情報保護条例を遵守し、取扱いについて十分注意し、業務中は施錠式保管庫に保管し、業務終了後は速やかに返納すること。

(手法)

第 10 条 本委託業務に際しては、業務の迅速性・正確性等の観点から電子計算機による処理を可能な範囲導入すること。この場合、データの入出力が改変容易なものとするとともに、手作業でも行えるシステムとすること。

(成果品)

第 11 条 本業務委託に伴う成果品は、以下のとおりとする。

(1) 基準点測量・補助基準点測量

成果表、成果数値データ、基準点図、観測手簿、観測記簿、計算簿、点の記、精度管理表、品質評価表、点検測量簿、平均図、測量標の写真、成果数値データ、その他

(2) 画地確定測量・街区出来形確認測量

成果表、観測手簿、計算簿、測量原図、精度管理表、品質評価表、写真、成果数値データ、その他 (縮尺 1/250～1/1000)

(電子納品)

第 12 条 本業務は電子納品対象業務とする。

電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。

ここでいう電子成果品とは、「京都市建設局電子納品実施要領(業務編)(令和 6 年 3 月)」(以下「要領」という。)に基づき作成された電子データをいう。

なお、要領に記載のない事項や疑義がある場合は、監督員と協議のうえ作成するものとする。

2 成果品は、要領に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R、DVD-R、BD-R)で 1 部提出するとともに、紙媒体で 1 部提出する。なお、協議により電子成果品を 2 部以上提出することや部分的な紙媒体の納品も可能とする。

3 成果品の提出の際には、京都市建設局電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認後、ウイルス対策を行い提出すること。

(関連工事との調整)

第 13 条 委託内容の一部については、別工事の道路整備完了後の作業となることから、工事関係者との調整を図るとともに、安全と円滑な作業に努めること。

なお、調整が必要な箇所は下表のとおりである。

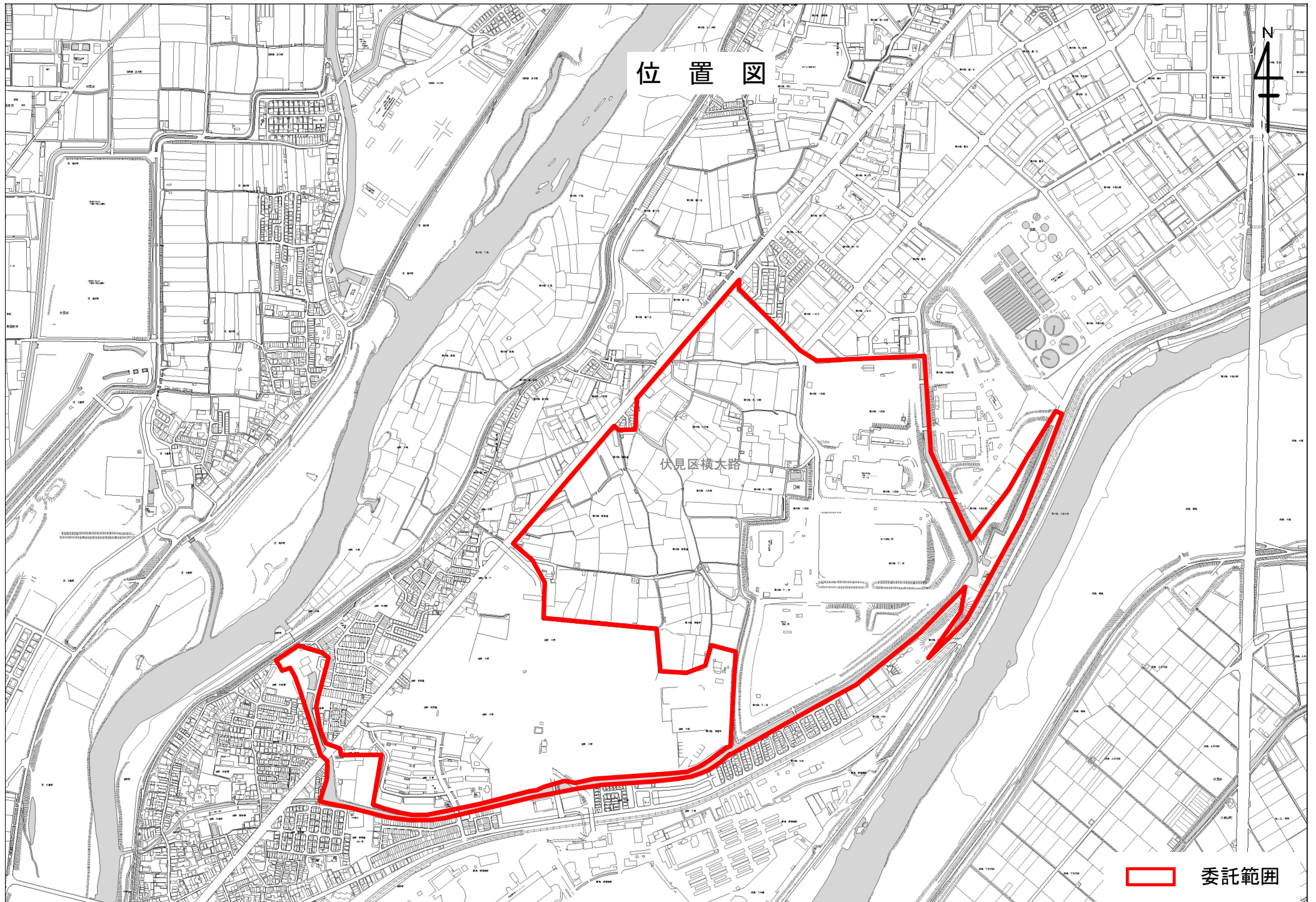
箇所	作業開始時期
区画道路 8 号線(街区出来形確認測量)	令和 8 年 5 月頃～
区画道路 11 号線(街区出来形確認測量)	令和 8 年 4 月頃～
横大路東西通(街区出来形確認測量)	令和 8 年 4 月頃～
23 街区(画地確定測量)	令和 8 年 4 月頃～


(疑義)

第 14 条 本仕様書に定めのない事項については、監督員の指示に従うこと。

(以上)

位置図



 委託範囲